

令和2年度 自己評価表 (計画段階・実施段階)

学校番号

特20

福岡県立直方特別支援学校長 印

学校運営計画(4月)		評価(総合)				
学校運営方針	○幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かい指導を行い、教育目標を実践する。 ○積極的な地域との関わりの中で、共生社会の実現に向けた理解と支援体制の構築を図る。	○安全・安心な教育環境の中で心身の調和を重視し、一人一人に必要な合理的配慮の充実を図る。 ○教職員の高い使命感と倫理観を保つため、教育環境の整備や職務環境の改善を進める。	○聴覚障がい教育・知的障がい教育・肢体不自由教育の専門性向上を目指した研修体制の充実。			
前年度の成果と課題	年度重点目標	具体的目標				
昨年度は、学校研究のテーマに「カリキュラム・マネジメント」を明記し、日々の授業実践におけるPDCAサイクルの在り方について研究を深めた。本年度は、その成果をもとに、カリキュラム・マネジメントを通して授業実践の更なる充実を図る。学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、一人一人に応じた教育活動を一層推進するとともに、積極的な情報発信と地域に開かれた学校づくりを強化する。	生きる力の育成と主体的・対話的で深い学びの実践のため、教育的ニーズに応じた「鍛えて・ほめる」指導を充実させる。	○新学習指導要領の改訂のポイントを踏まえた教育課程の段階的な見直しを図る。 ○幼児児童性の障がい特性を理解した授業改善に取り組む。 ○不登校児童生徒に対するさらなる支援づくりと支援を充実させる。				
	子供たちや教職員の健康の維持・増進ならびに生命と利益を守るため、保健活動と危機管理体制を充実させる。	○保健活動の活性化と医ケアの体制整備を行う。 ○防災計画の作成及び安心・安全に係る緊急対応マニュアルの見直しとシミュレーションを行う。 ○個人情報漏洩防止のためのルールに則った学校管理システムを構築する。				
	新たな教育活動の実践に向けた研究と教職員の資質向上のため、教職員の専門性を向上させるとともに教師力をつける。	○新たな研修体制と研修内容を構築する。 ○各部門の実態に応じた授業研究を実施する。 ○教職員の人権感覚の向上と人権教育の目標を踏まえた道徳教育の推進を図る。				
	子供たちの社会参加と地域の特別支援教育に対する理解並びに共生社会の実現のため、地域に開かれた学校づくりをする。	○ホームページの定期的な更新と教育活動に関する積極的な情報発信を行う。 ○学校行事を通して地域連携に努める。 ○幼稚園・小学校・中学校・高等学校との交流および共同学習推進のための連携強化を図る。 ○特別支援教育等に関する相談・情報提供機能の強化を図る。				
働き方改革の推進とコンプライアンスの重視のため、教職員の職場環境の改善と不祥事防止意識を向上させる。	○校務分掌(業務内容)の見直しと明確化及び教職員の業務量の軽減を図る。 ○勤務時間管理システム導入に伴う時間外勤務縮減の推進を図る。 ○不祥事防止研修のさらなる充実を図る。		B			
評価項目	具体的目標	具体的方策		評価(3月)	次年度の主な課題	
学校運営	教員一人一人の専門性の向上を図るとともに部門や学部、分掌が組織的・合理的な運営を行うことができる体制を構築する。	研修部と連携し、各障がい種に特化した知識や技能の習得及び教科指導等の専門性や授業力を確実に身に付けることができる研修体制を整える。 学部、分掌のチーフや担当者と管理職との連携を図り、組織として円滑に業務を遂行できるように組織の改善に取り組む。 各関係機関、学校評議員及び学校関係者評価委員との会議を設定し、学校運営に生かす。		B A C	B	次年度も、障がい種ごとに専門性の向上を図ることができるような体制を整える。特に、若手の育成に力を入れていきたい。また、コロナ禍における関係機関との連携の在り方を構築していくとともに、業務内容の精選や会議の内容・方法、会議時間のマネジメントに取り組むことで、業務の円滑な進捗を図り、効率的な学校運営に取り組む。
教育課程	年間指導計画及び個別の指導計画を整理・見直すことで、個に応じた指導の充実を図る。	年間指導計画と個別の指導計画の様式や運用等について見直しを行い、改善を図る。 障がいの状態及び発達段階や特性等に応じた教育課程の編成を行うとともに、その評価・改善を図る。 各教科等の目標及び内容を踏まえた指導を充実させ、カリキュラム・マネジメントを推進する。		B B B	B	年度当初、休校措置のため大幅な年間指導計画の見直しが必要となったが、各単元の授業数を減じたり、必要に応じて単元を削除したりするなどして対応することができた。教育課程の編成においては、各部門学部の学習指導要領を再度確認し、教育課程検討委員会等を通じて、見直しを図っていく。同時に、PDCAサイクルの充実に取り組む。
人権・同和教育	幼児児童生徒の自尊感情や障がい認識を育むとともに、教職員研修の充実及び関係諸機関との積極的な連携を図り、共生社会の実現を目指す。	教職員研修を効果的に実施し、教職員の人権意識を高めていく。 人権教育の取組に関する記録を集約し、成果と課題を明らかにし、次年度の改善に生かしていく。 関係諸機関との連携を深め、本校の取組を積極的に地域や保護者にも発信していく。		B A B	B	今年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、企画していた取組や研修会、校外出張、関係機関との会議等の多くが中止や回数減となった。次年度の実施の見直しは不透明であるが、今年度の取組の方向性を継続し、「教職員の人権意識の高揚」「人権教育の充実」「外部への発信」を大きな柱として、効果的な方法を模索しながら実施していきたい。
情報教育	個人情報の漏洩防止に努めるとともにICT機器の更なる活用を図りながら情報教育を推進する。	個人情報漏洩防止のため、校務用PCを活用するとともに職員の情報モラルの向上を図る。 ICT機器の研修を行い、職員の機器の操作能力および情報活用能力の向上を図る。 児童生徒・職員のニーズを把握しながら、本校にあるICT機器のハード面、ソフト面の充実を図る。		B C B	B	校務用PCの取り扱いなど個人情報保護については、来年度も同様に厳密な管理を行っていく必要がある。また、今年度から来年度にかけて機器やネットワークの拡充が行われているが、ハード面に対してソフト面としての教員能力としてのICT機器の操作・活用能力向上の面においては、研修会の実施がなかなかできなかったということもあり、まだ不十分であり、来年度はもっと充実させたい。
庶務	PTA役員、同窓会役員と連携を取りながら、PTA活動、同窓会活動がスムーズに運営できるようにする。	PTA役員との連携を密にし、PTA活動活性化の推進に努める。 同窓会行事の充実・改善に努める。 互助会福祉事業の推進に努め、庶務部内で連携し、業務の効率化を図る。		B B B	B	今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、PTA行事や同窓会行事が中止となった。次年度はコロナ禍でのPTA行事や同窓会行事の実施を視野に入れた上で、コロナ対策を盛り込んだ実施計画を作成したり、中止か実施かを判断する基準を決めたりする必要がある。
研修	よりよい学校づくりに向けて教職員一人ひとりの資質能力の向上や各部門・学部の教育課題の解決を図り、学校を活性化させる。	単元シートを活用し日々の授業と一体化するようにPDCAサイクルを実施し身に付けさせたい力や単元の立て方、評価方法を明らかにする。 他分掌と連携しながら「校内研修の観点」を活用した研修を実施し、課題を明確にした上で次年度の研修内容等を見直しをする。 専門性向上研修や外部専門家活用事業について、部門毎に障がい種に応じた研修を学部主事と連携し、企画・実施する。		B A A	A	学校研究については、3ヶ年のまとめの年度である。単元シートを活用しながらPDCAサイクルを確実に実施することを目指す。特にC・A段階での評価・改善の方法をさらに充実させていく必要がある。その上で、幼児児童生徒に力をつけるための年間指導計画になっているかを検証していく。専門性向上研修において、各部門の職員の専門性を高めるための研修内容になっているが、随時見直ししながら、新型コロナウイルス感染予防対策に配慮した研修の在り方を探っていく。
幼児児童生徒指導	全職員の共通理解のもとに、幼児児童生徒の心身の健康増進と安全確保に努め、充実した学校生活を送ることができるように取り組む。また、感染症予防や緊急時に備える意識を向上させる。	幼児児童生徒の諸問題について、支援方法や情報を共有し、全職員の共通理解の基、連携を図りながら取り組む。 児童会、生徒会の在り方について考え、独自の活動が行えるように、各部門や学部と連携しながら取り組む。 幼児児童生徒が、安全で安心な通学ができるように関係機関と連携し、情報を共有する。緊急時対応マニュアルの周知を図る。		A B A	A	多様化する幼児児童生徒の実態に合わせた教育環境の改善や指導に取り組む。そのためにも、幼児児童生徒の家庭環境を含めた情報を共有し、学部学年が緊密な連携を図り指導に当たる必要がある。個別指導が大きな課題である。
保健・安全	幼児児童生徒が健康で安全かつ衛生的な生活を送るための、校内体制の整備に努める。	多様な学校生活場面を想定し、緊急時シミュレーションの充実を図る。 様々な緊急時に対応できるように、校内研修の充実を図る。 医ケア幼児児童生徒の災害対策(準備品、避難マニュアル作成等)を進める。		B A B	B	緊急時シミュレーションに関しては、休業期間中に各学部で多様な場面を想定して行うことができた。その反省をもとに、学部の原則を見直した。来年度は緊急時の原則に従ったシミュレーションの充実を図りたい。また、研修に関しては、関係者を絞り、具体的な場面を想定した校内研修になるように内容や運営の仕方を工夫したい。医ケア幼児児童生徒の災害対策に関しては、今年度は防災バックがそろったので、来年度は防災環境部や消防署と連携しながらマニュアル作成を行ってきたい。
防災	防災マニュアルや防災訓練、備蓄の管理を見直し、防災意識を高めるための啓発活動を行ったり、事務と連携して校内環境を整備したりする等、危機管理体制を充実させる。	災害が起きた際、実際に活用できる防災マニュアルとなるように、管理職、各学部、各分掌と連携しながら見直す。 備蓄食料の内容や保管場所、賞味期限前の備蓄食料の交換の手順等の管理方法を検討する。 大規模災害を想定し、保護者への引き渡しができるような体制について検討する。	B A B	B	防災マニュアルは、主に豪雨や台風などの荒天時の対応について見直すことができた。年度ごとに見直しを行い、実際に活用できるものにしていきたい。また、大規模災害を想定した保護者への引き渡し体制では、係で検討を進め、職員へ周知することができた。来年度は、保護者へ周知し、引き渡しカードを作成するなど、引き渡しの体制を整えていく予定である。	
センター的機能	相談支援活動(巡回相談、教育相談、通級による指導等)の充実を図る。	幼児児童生徒の在籍園校が主体的に取り組んで行けるような働き掛けを徹底する。 相談依頼先のニーズを明確化し、各部門の専門性と管内特別支援学校ネットワークを活かした相談支援活動を実施する。 幼児児童生徒の状態を丁寧に把握するとともに、年齢や成長段階を含めた相談支援活動を実施する。	B A A	A	相談支援先の状態を把握した上で、対象となる幼児児童生徒の特性や心理に応じたに教育活動、さらには家庭との連携を主体的に行えるような助言に努める。 ・学校生活等に困難を生じている幼児児童生徒等に対する適切な支援が助言できるように、相談支援担当者は高度な専門性を身に付けていく。	
進路指導	幼児・児童・生徒の自立と社会参加へ向けた取り組みを推進する。	進路情報を収集し、適切に発信していく。 関係機関との連携を図る。 実習や体験、進路学習を通して進路についての意識付けを行う。	A B B	B	本年度は、感染症拡大の影響で、学習会や事業所見学など多くの行事が中止となった。しかし、中でも、情報発信や卒業後の進路につなげるなど、可能な限りの取組を実施することができた。次年度は、情報機器や通信機器を使うなど、手段、方法の転換を図ることで、希望する進路実現に向けて取り組んでいきたいと考えている。また、可能になれば、教員や保護者向けの研修の場を設ける予定である。	
寄宿舎	学校と連携を密にし、舎生の安全と健康を第一に考え、舎生が安心して充実した寄宿舎生活を送ることができるようにする。	学校と寄宿舎の担当者間で連携しながら、組織的に諸活動に取り組む。 安全点検、授業確認、避難訓練を実施し、安全・安心な寄宿舎生活の充実を図る。 保護者と連携を図りながら共通理解を深め、舎生個々の課題に適切に対応する。	A B A	A	今年度は新型コロナウイルス感染防止対応のため、日課や自治会、行事等の活動の中止や内容変更がある中、寄宿舎の担当者間で連携しながら、組織的に諸活動に取り組むことができた。安全点検、授業確認、避難訓練等に関しては舎生の更なる安全・安心な寄宿舎生活の充実のため、改善点を整理して次年度に繋げていきたい。	
事務	予算の効率化を重視し、本校幼児児童生徒の実態に合わせた予算の執行に努め、施設設備の充実を図る。また、明確な資料を基に職員、保護者への対応に努める。	経費の節減に努めながらも、幼児児童生徒の実態に応じた弾力的な予算執行を行う。 施設設備関係の要望を踏まえ、優先順位を付けながら対応する。 分かりやすい資料を基に、教職員等への手当て認定等、また保護者への就学奨励費支給等を遅滞なく進める。	A B B	B	・生徒数増加に伴う普通教室不足の解消に向けて、引き続き県への要望を継続する。 ・分権予算において、より効率的・計画的な予算執行に努める。	